

改革の突破と軋轢

なか いよしみ ほいけん いち
中居良文・今井健一

概 況

1998年3月の第9期全国人民代表大会(以下、全人代)は朱鎔基を総理に選出し、中国はこれまでの江沢民・李鵬体制から江沢民・朱鎔基体制に移行した。朱鎔基は「一つの確保、三つの実行、五つの改革」という全面的な改革プログラムを打ち出し、1998年の中国の国内政治はこの改革プログラムを軸に展開した。政府機構や国有企業の整理が本格化する一方、失業や汚職といった社会現象もまた表面化した。

1998年は経済の面でも「突破」の年となった。朱鎔基内閣は赤字国有企業と金融機関の整理統合を精力的に進め、8月にはそれまでの財政引き締め政策を転換し、大規模財政投資による内需拡大に踏み切った。政府は私有セクターの拡大を奨励する一方、密輸や違法な金融行為に対する監督を強化している。1998年の成長率は7.8%であったが、政府の財政赤字が深刻化するなかで1999年度の経済は減速が避けられないであろう。

6月のクリントン米大統領の訪中は対外関係における「突破」であった。訪中は中国の対米イメージを改善しただけでなく、台湾問題に対するクリントン大統領の「三つのノー」発言をもたらした。江沢民国家主席は年末の訪口と訪日で大国間の「パートナーシップ」を完成させた。しかし、対米関係では人権と台湾海峡へのミサイル配備を巡る軋轢が、対日関係では日米安保ガイドラインと歴史問題を巡る軋轢が表面化しつつある。

国内政治

鄧小平の死が迫っていた1997年に比べ、1998年の北京は静かな幕開けを迎えた。しかし、これまで中国国内の政治的安定を支えてきた経済には不安感が漂った。東南アジアの金融危機はすでに韓国や日本をも巻き込んだアジア全体の大不況に

発展し、中国の輸出や海外からの対中投資は落ち込むことが予想された。中国がどのような経済方針を打ち出すのかが政治的な焦点となったのである。

経済改革の「突破」をはかったのが3月に発足した朱鎔基内閣である。朱鎔基は副総理時代から人為的な人民元の切り下げを行わないと明言し、国有企業と金融制度の大胆な改革の必要を力説していた。しかし、総理の座に保守派の李鵬が座っている限り大胆な改革は難しいとみられていた。3月の全人代で李鵬は全人代委員長ポストに横滑りし、朱鎔基は1991年4月に國務院副総理に就任して以来7年で国政の最高ポストに就いた。

総理就任と同時に朱鎔基が提唱した改革プログラムは中国全土に強い衝撃を与えた。朱鎔基は中央省庁を40から29に削減したのを手始めに、次々に制度改革を打ち出したからである。なかでも、3年以内に政府機関職員を半分に削減・配転(中国語原文では、分散)させる、配転は年内に完了という行政機構改革は、過去に例をみないものであった。中央政府にならない、各級の地方政府も3年以内に機構改革を行うことを義務づけられた。各地の金融機関への中央の監督強化を盛り込んだ朱鎔基の金融改革は、地方政府の勢力を大幅に削ぐものであった。

こうして、1998年は朱鎔基の改革3年計画の第1年となった。春から夏にかけて、改革の「突破」は思想面へも発展する気配をみせたが、改革を巡る「軋轢」もまた表面化した。赤字企業の整理が生み出した失業者は、社会保障制度の不備とあいまって、都市住民に不安感を引き起こした。アジア経済の停滞が続くなか、失業の恐怖に不景気の不安が加わった。さらに、夏には大規模な洪水が発生し、農村での社会不安が増幅された。また、党や政府の幹部が関与した大規模な密輸や違法な金融取引が相次いで表面化したことも、社会の不満を高めた。

1998年は改革の「突破」と「軋轢」の両方が共存する年であった。年末には中央政府の機構改革が地方政府、企業の党組織、そして軍にまで波及する勢いをみせはじめた。一方、経済の停滞が明らかになるなかで、社会全体の不安定感が増大し、党と軍、そして地方政府には急激な改革に対する抵抗が強まりつつある。

朱鎔基内閣の成立

朱鎔基の総理就任は中国政治史上画期的な出来事である。朱は1958年に「右派」として党籍を剝奪された経歴があり(1978年に回復)、1992年に中央政治局常務委員に抜擢されるまで、党内の序列は中央候補委員にすぎなかった。朱鎔基を中央に抜擢したのは鄧小平であり、朱の総理就任は「大胆に改革せよ、さもなくばわ



江沢民国家主席と朱鎔基総理 (AP)

れわれを待つのは死のみである」と訴えた鄧小平の遺志であった可能性が高い。

朱鎔基内閣の改革志向は若手のテクノクラートたちを中心としたその構成にみとることができる。國務院常務委10人の平均年齢は63歳、朱鎔基の70歳が最年長で、呉邦国と温家宝の2人の副総理は50代である。指導者の若返りと専門化は、29に減少した國務院の部長レベルでさらに顕著である。

部長の平均年齢は55歳で、60代は68歳の国防部長の遲浩田などわずか6人にすぎない。これら中央政府指導者のほとんどが大学、もしくは専門学院の卒業生である。

政府機構は、電力工業部、石炭工業部、冶金工業部等、重工業を管理してきた15の部と委員会が廃止・統合され、「小さな政府」となった。政府機構は3年内にその職員の半分が削減・分散される。削減の主要な対象は永年計画経済を担当してきた部署である。なかでも注目されるのは、国家計画委員会が機能転換され、国家経済体制改革委員会が廃止されたことである。前者は国家発展計画委員会と改名され、後者は國務院経済体制改革委員会となった。この國務院経済体制改革委員会は、総理が主任を務める國務院最高議事機構である。朱鎔基はこの委員会に常設の弁公室を設け、その主任に腹心の劉仲藜を任命した。経済活動を幅広く管轄するスーパー経済官庁である国家経済貿易委員会の主任には中国石油化工総公司社長であった盛華仁が起用された。

改革政策の目標は、「一つの確保、三つの実行、五つの改革」という朱鎔基改革のスローガンに尽くされている。「一つの確保」とは、8%の経済成長率、3%以下のインフレ率、人民元の維持である。「三つの実行」とは、3年前後で大多数の赤字大中型国有企業を苦境から抜け出させること、3年内に金融部門を徹底的に改革すること、そして3年内に中央と地方政府機構を改革し職員を半分に削減・配転することである。「五つの改革」とは、食糧流通体制、投融资体制、住宅制度、医療制度、そして財政・税制の改革である。総理を中心として政府内で改革推進の意思統一がなされていること、改革に時間の枠が設定されていること、具体的な数字があがっていることは従来見られなかった特徴である。

北京の春

朱鎔基内閣の登場と前後して、北京では政治改革を主張する書物の出版が相次いだ。朱鎔基が総理就任直後に内外の記者団と1時間半にわたって会見を持ったのも異例のことであった。6月にクリントン大統領の訪中を控えた政府は、思想面での締めつけを緩めることでその対外イメージを改善しようとした形跡がある。中国のテレビはアメリカ映画を放送し、アメリカ関係の書物が街にあふれた。

3月に出版された『交鋒——当代中国三次思想解放実録——』は国内で大きな反響を巻き起こした。中国共産党機関紙『人民日報』の現役若手記者たちが書いたこの本は、改革開放を巡って党内で激しい闘争があったことを暴露し、党内の「左」派を痛烈に批判したのである。『交鋒』はベストセラーとなり、「左」派を糾弾する書物が相継いで出版された。7月には『政治中国——面向新体制選択的時代——』が登場した。改革派の代表的論客たちが執筆したこの本は、「政治体制改革をしなければ経済体制改革もうまくいかない」という鄧小平の言葉を引用し、「思想の自由」、「法治国家の建設」、さらには「草の根民主」を提唱したのである。

こうした思想解放の動きをうけて、一部の民主活動家は政府の干渉を受けない独立政党「中国民主党」を設立する運動を開始した。しかし、政府はそうした民主化運動を許さなかった。8月に杭州で活動家の1人王有才が逮捕されたのを皮切りに、全国で「中国民主党」に関わった人々が相次いで逮捕され、運動は壊滅した。12月には「中国民主党」代表の徐文立と王有才にそれぞれ懲役13年と11年の判決が下った。罪名は国家権力転覆罪であった。「北京の春」は短命に終わり「北京の冬」が到来したのである。

洪水と社会不安

6月中旬、長江流域で大規模な洪水が発生した。被害は長江流域の湖北、湖南、江西、安徽の各省に及んだ。8月には黒龍江省の松花江でも洪水が発生した。湖北省の省都の武漢が水没の危機にさらされ、黒龍江省の省都ハルビンはその一部が水没した。8月末に政府は、洪水による死者は3004人、被災者は人口の5分の1にあたる2億4000万人、経済成長率への影響は-0.5%と発表した。

結果からみると、1998年の中国の食糧生産高は前年並を記録し、洪水が中国の農業生産全体に与えた影響は軽微であった。しかし、洪水は一般の国民に強い不安感を与えた。人口の7割近くを占める農民が窮乏したとき、中国には大変動が

起きるからである。現在、農村部には1億2000万人に及ぶ余剰労働力が存在すると推計されている。すでに前年から、景気停滞による都市での失業問題が表面化していた。地方政府が各種の名目で農民から税や費用を取り立てる、いわゆる「乱収・乱費」も目立っており、1998年には農村部の窮状を象徴するような出来事が頻発した。2月には武漢でバスが爆破され16人が死亡するという事件が起きたが、犯人は都市での仕事を失った出稼ぎ農民であった。こうした爆弾事件は全国で60件以上に及んだという非公式推計がある。また、毛沢東と朱鎔基の出身地である湖南省では、農民たちが地方政府の勝手な徴税に反対する行動を各地で繰り返したといわれる。

朱鎔基は7月初旬には江西省の洪水被災地を視察し、政府は7月末に水害救済の特別支出と農民の負担軽減を決定した。8月に入ると江沢民が自ら洪水対策の陣頭に立つようになった。洪水防災活動に軍が大量動員されたのである。9月に予定していた訪口と訪日を中止した江沢民は、被災地を飛び回り軍と政府関係者を激励した。こうした江沢民の動きの背景には、農業問題に対する党の関心を示し、軍の重要性をアピールするという政治的意図があった。12月の中央経済工作会議は、主要な政策目標として、国有企業と金融制度の改革に農業の安定を付け加えたのである。

都市部に社会不安をもたらしたのは増加し続ける失業である。1997年末の時点で下崗職工と呼ばれる準失業者の数は公称1200万人、1998年の上半期で1600万人に達していた。現在、下崗職工の大多数は比較的若い女性の軽工業労働者である。しかし、赤字大型国有企業を多く抱える東北地方や内陸部では、一家の働き手である中年の男性重工業労働者が失業することになる。彼らの転業は容易ではなく、他地域への移動も困難である。すでに前年夏から、東北地方では失業労働者たちの不穏な行動が非公式に記録されており、1998年には失業問題は更に深刻化した。

不正摘発と管理強化

夏から秋にかけて、大規模な密輸と違法な外貨取引が相次いで摘発された。党と軍を代表する江沢民は、摘発を実行し、党・軍幹部の腐敗防止をはかるという役割を担い、政府を代表する朱鎔基は中央政府の地方政府、外国企業、軍に対する行政管理強化を分担した。不正摘発を通して、江沢民と朱鎔基の間に一種の協力関係が成立したことになる。

10月1日、国家外国為替管理局が数十億ドルにのぼる偽の税関申告書を発見した

と報告、政府は直ちに国内企業の外貨収入を国内口座に移すよう指示した。続いて6日には公称150億元の不良債権を抱えた広東省最大の投資企業、広東国際信託投資公司(GITIC)が閉鎖に追い込まれ、同月末には朱鎔基総理が広西・広東両省で密輸と外貨不正購入の取り締まり活動の進展状況を視察した。党と政府幹部に対する締めつけも強化され、11月末には朱鎔基総理が党工作会議で名所や景勝地での会議を厳禁した。12月には密輸に関与した容疑で現役の公安部副部長が逮捕されるという事件が起きた。1998年を締めくくるかのように、12月24日朱鎔基総理は海南省を視察、不動産バブルの処理を指示した。

中央政府による管理強化で直接の被害を受けたのは沿海部の諸省、なかでも香港・台湾と隣接した華南の経済特区であった。党中央は3月に広東省の党書記を中央から派遣していた。2月には50万人の削減が本格化した軍も管理強化の対象となった。7月にはそれまでも密輸や海外との不正取引への関与が疑われていた軍の商業活動が禁止され、軍は大きな財源を失った。一方、国防予算は1999年度には前年比15%程度の伸びが約束され、中央に総装備部がおかれたことと相まって、軍の装備近代化がはかられることとなった。

制度的軋轢

共産党による一党支配が制度的に貫徹している中国では、政府は党との協力関係を保つ必要がある。朱鎔基は新内閣が現在の政治体制に異議を唱えないこと、政府と党には天安門事件の処理や民主化の理解において「認識の一致」があることを強調した。党と政府は夏には洪水対策で、秋には不正摘発で共同作戦をとってきたことは上にみた通りである。

しかし、「小さな政府」を目指す機構改革は5800万人の党員をかかえる党にも影響せざるを得ない。朱鎔基は11月末、中央政府直属企業の経営から党と政府を切り離す、いわゆる「政企分離(中国語原文では、脱鉤)」が進行中であると表明した。報道によれば、2種類の分離が年末までに完了したことになる。まず、直属企業の管轄が従来の政府の管理部門から新設の中央大型企業工委と国家経貿委に移され、金融企業については中央金融工委と中国人民銀行の管轄に移される。次に、公安や司法部門といった党・政府機関が経営している直属企業が民間へ移管され、軍と武装警官隊の商業活動も禁止される。党がこれら中央に新設された委員会にどのように関与していくのかははまだ未知数である。党から政府への権限の委譲が簡単ではないことは、12月9日の中央経済工作会議が「経済活動とそ

の他の活動に対する党の指導を強化」することを決定したことからも窺える。

朱鎔基の改革は市場経済の拡大を目指しながら、実際には市場活動を管理・規制してきた。自由な経済活動を求める非国有セクターが中央政府のマクロコントロールに容易に服すとは考えられない。朱鎔基は「私のために棺桶を用意しておけ」と言ったと伝えられるが、改革は党内の保守派、職を失った政府職員、失業した国有企業従業員、財源を失った軍と地方政府の抵抗に直面することになる。政府に不満を持つ農民や思想の自由を求める知識人の動向も不安である。改革の「突破」を阻む壁は相当に厚いといわねばならない。(中居)

経 済

1998年は中国の経済政策史上画期的な1年となった。需要不足の表面化、深刻な洪水、アジア経済危機による輸出の停滞など内外の要因に影響され、成長は減速傾向を強めた。雇用の悪化を懸念する政府は8月末、公共投資拡大による内需拡大政策の実施という異例の決定を行った。しかし、下半期に輸出が大幅に落ち込んだ結果、通年の経済成長率は政府目標の8%を下回る7.8%にとどまった。

政府は景気対策を強化するかたわら構造調整にも力を注いでおり、企業の負担を軽減し経営活性化を図るためのリストラを促進している。金融面では金融リスク低減を重視し、監督当局の強化や金融機関の再編、不良債権の処理などに着手した。こうしたいわば「目に見える」動きに加えて、国有企業の制度改革も静かに進展しつつある。

マクロ経済——全面的な内需拡大政策への転換

3月の全人代で政府は、成長促進のための内需拡大を政策目標に掲げるという、新中国史上初めての決定を行った。政策転換の背景にあるのは、予想を超える成長の減速である。1997年は緩和気味の金融政策にも関わらず前年を0.8ポイント下回る8.8%の成長に止まったうえ、年末にはデフレ懸念が表面化した。さらに、アジア経済危機の影響が外需面で一層不利に働くことも予想された。

全人代の時点では、財政赤字の大幅削減(前年比約17%減)が目標の一つに掲げられるなど、全面的な内需拡大政策の採用には至っていなかった。しかし5月には輸出が22カ月振りに前年同月比減を記録し、アジア経済危機の影響が表面化した。さらに7～8月には東北地方と長江上中流域で記録的な洪水が発生するなど

1998年の主要な財政投融资追加措置

全般

8月 末：1000億元の基盤整備融資向け国債発行を決定。工商銀行500億元、農業銀行200億元、中国銀行100億元、建設銀行200億元引き受け

鉄 道

5月 末：鉄道部、今後5年間で2500億元を投じて5340^キの鉄道を建設する計画を表明

7月 末：1998年の鉄道建設投資計画額を当初の349億元から450億元に増額(7月末)

9月下旬：1998年の鉄道建設投資計画額をさらに530億元に増額(年初計画比+51.9%)

道 路

5月 末：交通部、道路建設への資金投入を400億元追加し1600億元とすることを決定

6月 末：国務院、道路建設の支援策発表—通行料金の付加金賦課認可、上場促進など

7月 末：交通部、道路建設投資さらに200億元追加を決定(年初計画比+50%)

開発銀行融資

8月 初：1998年の融資額を当初計画の950億元から上方修正し、前年比11.6%増の1228億元に。審査期間を短縮し融資実施を促進

8月 初：鉄道建設向け融資は当初計画の162.7億元を5月末までに消化、年度計画を222.7億元に増額(+36.9%)

9月中旬：年間融資計画を再度上方修正し1500億元に引き上げ(年初計画比+57.9%)。上半期に710億元の融資を実施。金融債200～300億元の追加発行を計画

その他

6月中旬：九五計画期中(～2000年)に環境保護対策で4500億元投入を決定

(出所) 新華社報道により作成

不利な要因が重なり、8%の成長目標達成が危ぶまれる事態となった。

このような状況の下、投資拡大による成長促進の必要性に対する認識が高まり、政府は8月末、長期国債1000億元を発行してインフラ整備に充てるという、前例のない大規模な内需拡大政策の実施を決定した。あわせて政府は鉄道、道路などを中心に投資額を大幅に上積みするとともに、プロジェクトの早期実施を促した。

公共投資の大胆な追加の結果、国有部門(国有企業部門と公共部門)の固定資本

投資の伸びが第3四半期以降20%（前年同期比）を上回り、通年では全部門でも前年を6ポイント上回る15%に達するなど再び加速した。これに牽引されて生産は第3四半期～第4四半期以降伸びを回復する傾向を示している。だが消費の伸びは6.8%と前年を4.3ポイント下回り、輸出は8月以降急速に減速して通年で0.5%と微増となったため、結局成長率は目標を0.2ポイント下回る7.8%に止まった。年間の成長実績が政府目標を下回るのは、1990年以来8年振りの事態である。

中国の経済成長は1992年にピーク（14.2%）に達したのち、1993年以降一貫して減速してきている。成長減速の最大の原因は、国内需要の伸びが鈍化していることである。その背景にはいくつかの要因が指摘できる。第一に、家計の消費傾向は1990年代に入ってほぼ一貫して低下してきている。これは、都市では一般的な消費財の普及がすでに一巡したことや、雇用・福利制度の改革や高齢化の進展などのため、予備的動機に基づく貯蓄が増えていることなどによる。第二に、1993年中期の引き締め実施以降、投資需要の伸びも急速に低下している。過去の膨大な投資の結果設備の稼働率が著しく低下していること、金融改革によって資金面での制約が強まっていること、などの原因が考えられる。

こうしたここ数年の趨勢に加えて1998年には、多くの要因が成長を引き下げる方向に働いた。7～8月の洪水の経済的損失は1600億元余りに達し（温家宝副首相談、『日本経済新聞』1998年8月27日）、成長率を0.4ポイント程度引き下げた（国家統計局推計）。1997年に外需は成長に対し2.7ポイント貢献したが、これが1998年は1ポイントを下回ったことも大きく影響した。雇用リストラの促進や住宅制度改革の実施などの措置も、結果として家計の消費心理を一層冷え込ませた。

一方、大規模な公共投資の追加は成長率の底上げに貢献した。平行して実施された国有銀行融資1000億元追加措置（後述）とあわせて、成長率を1.2ポイント程度押し上げたと推計される（国家統計局）。1998年時点でも国債発行残高の対GDP比は9.5%と低く、積極財政は家計貯蓄の有効利用につながるという議論もある。しかし問題は、政府の徴税能力の向上が経済規模の拡大に追いついていないため、財政の国債依存度が著しく高まっていることである。1999年以降同規模の内需拡大策を継続することは、財政の硬直性を著しく高める恐れがある。また、公共投資は企業の投資を誘発する機能を十分果たしておらず、非国有部門の投資意欲は依然として著しく低い。このため、自律的な成長の回復を実現する上で、公共投資追加の効果は限られている。

物価上昇率（小売物価上昇率ベース）は政府の年間目標3%以下に対し、実績は

-2.6%となるなど、デフレ傾向は一層鮮明となった。洪水の影響による農産物減産の価格面での影響が懸念されたが、秋季の収穫が良好だったため通年の食糧生産は前年並みの4.9億トンを實現し、インフレ懸念は杞憂にとどまった。

国有企業のリストラ加速と再雇用対策の強化

成長の減速に伴い、国有企業の経営状況は引き続き悪化した。1～5月期には国有鉱工業部門全体で再び純赤字(赤字企業の欠損額総計が黒字企業の利潤額総計を上回る状態)に陥ったが、6月以降は緩慢な改善をみた。大企業(大型・中型企業)の経営悪化が特に著しく、1～10月期の赤字企業比率は55%に達して小型企業の47%を上回った(全体では49%)。

こうした状況の中、政府は国有企業政策の力点を、実現に時間を要する企業制度改革から、業績改善に直結する構造調整にシフトさせている。なかでも、国有企業が普遍的に抱える問題である余剰人員の整理が構造調整の最重点となった。合理化目的の解雇は社会的安定への影響の懸念から、依然として事実上制限されている。このため、失業率の動きは小さい。都市の登記ベース失業率は、1998年第3四半期時点で3.0%と1996年末時点の水準と同じである。目下のところ人員合理化は、一般にレイオフ(企業に籍を残し、最低生活水準を保障する手当のみ支給する)の形態をとる。失業統計は失業給付の対象者のみカウントするため、レイオフ対象の労働者は失業者数に含まれない。

国家経貿委は6月に公布した「1998年の国有企業改革・発展政策についての意見」で、「国有大中型赤字企業が3年以内に困難を脱するためには、余剰人員の合理化が要である。……余剰従業員のレイオフと配属替えは、国有企業を振興する根本的措置の一つである」と指摘し、雇用リストラ促進の立場を明確にした。この方針に沿って、重点企業がレイオフによる人員整理を行う場合、補助金の支給や債務の軽減などの支援策が実施されている。企業側でも収益改善のため、一層積極的に人員合理化を進める姿勢がみられる。

党中央・国務院は人員合理化を促進する一方、レイオフ対象者の生活保障と再雇用対策をきわめて重視している。5月には前年に引き続き第2回の「国有企業レイオフ従業員基本生活保障と再就業工作会議」が開催され、江沢民・朱鎔基ら最高指導者がレイオフ労働者の生活保障の必要性を強調する演説を行った。

基本生活保障・再雇用対策の目玉として前年に開始した国有企業への「再就業サービスセンター」設置は、当初執行状況が芳しくなかった。5月の工作会議開

催を経て政治的指導が強化されると共に、下半期に大きく進展して第3四半期までに設置数12.4万に達した。公式報道では、年末までにレイオフ対象者を抱えるすべての国有企業が再就業サービスセンターを設置したとされる。

国有企業のレイオフ対象者は原則としてすべて再就業サービスセンターに配属され、毎月200元程度の基本生活費を支給されると共に、研修や職業紹介など再雇用対策の対象となる。政府は規定の基本生活費を期日通りレイオフ対象者に支給することを指示する通達を繰り返し発しており、支給状況にかなりの問題が生じていることが窺われる。

レイオフ対象者の再雇用は、公式報道による限り比較的順調に推移している。1998年中は国有企業のレイオフ対象者のうち約半数に相当する609万人が何らかの形で再就職に成功した。結果として未就業のレイオフ対象者の増加は小幅に止まった模様である。第3四半期の統計では全レイオフ対象者1070万人、うち国有企業従業員714万人とされる(それぞれ前年末から130万人減、80万人増)。再就職先は低賃金のサービス業が大部分であるとみられる。

福利制度改革のインパクト

国有企業の抱えるさまざまな従業員福利の負担は、近年国有企業改革の重点の一つとなっている。政府は4月、住宅制度の抜本的な改革に踏み切る方針を打ち出した。従来国有企業や政府部門では、勤め先が従業員・職員に対し住居を割り当て、きわめて低い賃料で貸与してきた。今次の決定では、1998年7月1日をもって住宅割当を撤廃し、分譲に切り換えることとした。7月に入ると国務院は各地方政府に対し通達を発し、具体的な日程を定めて住宅割当の撤廃・分譲への切り換えを実施するよう求めた。しかし執行状況は地域・職場によってかなりのばらつきがある模様である。

新しい住宅制度の下では、各個人は本人・勤め先双方の拠出により住宅公共積立金を積み立て、住宅購入の際は個人口座に積み立てられた積立金の本人積立分を取り崩すと共に、低利融資を受けることができる。平均的な所得水準の労働者は、政府が整備する低価格の「エコノミー住宅」を購入することになる。

政府は内需拡大策の一環として、エコノミー住宅の建設・販売を促進している。年初に人民銀行は、年間貸出額の1割強に相当する1000億元を住宅融資枠とするよう指導する方針を表明した。さらに、7月末に国務院は個人住宅ローン業務の認可範囲を拡大し、融資限度額や返済期間などの制限を緩和した。これに対応し

て各銀行は住宅ローン業務を新設・拡大している。エコノミー住宅の投資計画は数次にわたり上積みされ、8月末までに年初計画の4倍の1703億元に達した。

持ち家化を原則とする今回の改革は住宅購入需要を拡大し、景気面でプラスの効果を持つ一方、家計の貯蓄率上昇を招くために短期的にはマイナスであるという見方もある。また、金融機関が十分な経験を持たない住宅ローン業務の急速な拡大は拙速の嫌いがあり、債務不履行などのトラブル増加の恐れがある。

公費医療制度改革は、住宅制度改革と並ぶ長年の懸案の一つだった。11月末に開催された全国都市従業員・職員医療保険制度改革工作会議では、給付水準を抑制して対象者範囲を広くすること、本人負担と勤務先負担を組み合わせること、積立金を本人口座と統一基金口座の両建てとすることなどの基本方針を定めた。これを受けて12月に國務院は、「都市従業員・職員基本医療保険制度改革の整備に関する國務院の決定」を公布し、新制度の枠組みが整った。

その他の動きとしては、年金の支給遅延の問題が表面化した。これは業績の悪化した企業の積立金滞納などのため給付原資が不足していることが主な原因とみられる。11月には労働・社会保障部が、支給遅延や年金基金の流用などの状況の是正を求める通達を発した。

実質的進展をみせた国有企業の制度改革

国有企業関連の政策では合併・破産と人員合理化からなる構造調整に重点が置かれ、制度改革の面で表立った新しい動きは多くなかった(合併・破産は産業政策に関連して次項で論じる)。

中小企業は基本的には従来からの「放」=自由化政策が維持・継続された。上半期には各地で国有中小企業の売却を早める動きが強まった。ハルビン市は4月中旬に国有中小企業123社を競売に付す方針を表明している(新華社報道、1998年4月14日)。一部の地域では地方政府が目標と期限を設定して国有中小企業の全面的な売却に踏み切るなど、事態は中央政府のコントロールを越えた展開を見せ始めた。地方レベルでのこのような動きに対し、7月10日に国家経貿委が「国有小企業の売却の風潮抑制問題についての通達」を発するなど、中央政府は牽制に乗り出した。8月5日付の『人民日報』は社説で国有企業売却の風潮に対して強い調子の警告を発した。

しかし中央政府の対応はあくまで地方政府の行き過ぎにブレーキをかけることを狙いとしており、売却そのものを否定してはいない。事実、地方レベルで売却

を停止したり制限する動きは目立っておらず、売却は着実に進展しているとみられる。例えば遼寧省瀋陽市では1998年中、国有中小企業123社（鉱工業部門のみ）のうち10社が私営企業や個人企業に売却された（市政府ヒヤリングによる）。また、浙江省では6月末に省政府が「浙江省国有企業内部従業員持株試行方法」を制定し、国有中小企業の国有資本全額を従業員に譲渡することを認めている。国家経貿委は秩序ある国有中小企業売却のため、売却に関する法規の制定に着手した（新華社報道、1998年11月30日）。

大企業に対しては産業政策上の支援（次項参照）のほか、企業統治強化のための措置が実施された。國務院は国有大型重点企業に対して、閣僚・次官経験者を「査察特派員」として派遣して経営内容の監督にあたらせることを決定し、第一期として5月に21人が派遣された。7月9日には特派員の業務内容を規定する國務院査察特派員条例が公布・施行された。また、同じ日に党中央の機関として中共中央大型企業工作委員会（以下、中央企業工委）が設立された。中央企業工委は大型国有企業（国家資本支配企業を含む）における共産党の指導的任務を管理することを職責とする。

党・政府が企業統治強化に乗り出す一つのきっかけとなったとみられるのは、1月末に摘発された褚時健・紅塔集団会長の横領・収賄事件である。褚会長は1979年以来同集団（旧名：雲南玉溪たばこ廠）のトップの任にあり、中クラスの企業だった同集団を中国最大のたばこメーカーに発展させた。近年国有企業の汚職・背任事件は頻発しているが、この事件は規模の大きさ、企業の重要性、関与した経営者の社会的地位の高さなどの点で類例がなく、党中央に大きな衝撃を与えたことは想像に難くない。

この種の汚職・背任事件の背景にあると指摘されているのは、国有企業経営者の所得水準の低さである。国有企業経営者の給与制度見直しを求める議論も強まっており、一部では制度改革が実施されている。武漢市では2月に国有企業経営者の年俸制度を制定し、すでに一部企業を対象に適用を開始している。

国有企業の制度改革に関連して、もう一つ特筆すべき動きがあった。中央政府レベルでの行政と企業の切り離しである。中央政府所轄企業は従来、それぞれ特定の業種管理部門（旧工業部や総会、総公司）に所属して監督を受けていた。今回の措置ではこの関係を切り離し、中央企業工委と国家経貿委による監督に切り換えることとなった（金融機関は中央金融工作委員会〔後述〕と人民銀行により監督）。この措置は、國務院の機構改革と軍・公安・武装警察・司法機関および行政機関

の経営するビジネスの切り離しという二つの改革措置に関連して決定された(これらの措置については「国内政治」の項参照)。切り離しの作業は下半期に進められ、年末までに完了した。

従来中央所轄企業の経営に対して業種管理部門が行う監督は、国有資本の所有者としての国家の権利を代行して企業の経営に参加する、という色彩を帯びていた。新たに企業を監督する中央企業工委と国家経貿委は、経営には一切参与しないとされている。企業の経営権限を最大限に拡大して経営の活性化を図る一方、政治的・行政的監督の強化によって汚職・背任の発生を防止するというのが、今回の一連の措置に見える党・中央政府の意図である。

国家経貿委主導下の産業政策

3月に決定された国务院機構改革(「国内政治」の項参照)の注目すべき点の一つは、産業政策所轄官庁の交代である。従来中央政府の産業政策は、国家計画委(現国家発展計画委)が統括してきた。今回機構改革に伴って各省庁の権限が調整され、産業政策の統括権は国家経貿委に移された。同時に、従来の業種別工業部と紡織総会、軽工業総会および一部の総会社は、国家経貿委所轄の「局」に改組された。国家経貿委への権限の集中によって、より強力な産業政策の執行が可能になった。

国家経貿委主導の新しい産業政策の力点は、構造調整政策に置かれた。成長が減速するなか、旧来型の産業を中心に供給能力と人員の深刻な余剰が表面化している。なかでも一業種としては最大の雇用者数600万人余りを抱える紡織工業は、1980年代末から一貫して構造的な余剰供給能力・余剰人員を抱えて苦しんできた。国有大中型企業の赤字の2割近くは紡織部門で発生している。

このような状況の下で1997年末、紡織工業を国有企業の改革と困難解決の「突破口」として1998年以降の3年間重点的に構造調整を進めることが決定された。第1年度である1998年の目標としては、沿海地域を中心に綿紡錘480万錘を削減すること、60万人のレイオフ対象従業員を他業種に移転させること、赤字幅を30億元削減することなどが定められた。3年間の目標の約5割を初年度の1998年中に達成しようとするものであり、中央政府の決意のほどが窺われる。1998年の目標のうち紡錘・人員の削減は中央政府のテコ入れにより年末までに若干の超過達成をみたが、輸出低迷のため赤字削減は目標を下回る26億元に止まった。

繊維と並んで構造調整政策の重点となったのは、石炭産業である。石炭の在庫は1996年以来急速に積み上がっており、1997年末には年間消費量の15%近い2

億トに達していた。政府は、無許可で採掘している小規模な炭鉱を行政的に閉鎖させることで、供給量の削減を図る「閩井圧産（炭鉱閉鎖・生産削減）」政策を決定した。1999年末までの目標として、小規模炭鉱2万5800カ所を閉鎖して生産量を2.5億ト削減すると定められている。また、この決定に先立って中央政府は、1998年上半期に大型の国有重点炭鉱94社をすべて所在地の地方政府に移管し、各地方政府に当該地域の炭鉱整理を進めさせることとした。

デフレ圧力が強まるなか、各企業が価格を製造原価以下に引き下げてシェアを奪い合う、いわゆる過当競争的状况が多く業種で深刻化している。こうした状況に対して行政主導の不況カルテルで対処しようとする動きが現れた。6月末に国家発展計画委と国家建材局が連名で板ガラスの不当価格競争を禁止する規定を公布し、同時に主要メーカー56社が同規定の遵守をうたう共同宣言を発表した。これを皮切りに、各業界で同様の共同宣言が相次いで発表された。政策当局の側では、9月に国家経貿委が21品目についてダンピング防止のための基準価格制の導入を決定し、さらに12月に国家発展計画委、国家経貿委が連名で「工業製品ダンピングの不当価格行為を制止することに関する規定」を公布するなど、反ダンピング規制の整備を進めた。

生産の集約化と競争力強化をねらいとして、企業の合併や連合を進める動きも強まっている。なかでも江蘇省の石油・石化関連大型企業5社の連合により1997年11月に正式成立した中国東聯石化集团公司は、國務院の強いイニシアティブにより実現した、大企業集団育成政策の象徴ともいえる事例だった。ところが1998年3月の國務院機構改革に伴い、石油・石化産業全体を中国石油天然ガス集团公司と中国石油化工集团公司の二大企業集団に再編成することが決定された。これにより東聯石化は発足数カ月で事実上解体する運命となり、かえって中国の産業政策運営の未熟さを強く印象づける結果となった。しかし大企業集団育成政策自体はこれによって目立った影響を受けていない。8月には上海の宝山製鉄所を中核とする上海宝钢集団と、上海市冶金工業局を改組して成立した上海冶金集団など3社が企業グループの結成を決定した。

前年以来合併・破産は、国有企業改革の主要な方針の一つとされている。政府は毎年国有商業銀行債権の償却枠を設定し、破産時の債務処理や合併時の債務軽減に充てている。1998年は前年比100億元増の400億元が設定された。しかし実際にはそのうち123億元が前年からの積み残しの合併・破産案件に充当されたので、新規案件に利用可能な分は277億元のみだった。このため、新規の合併・破産件

数は共に前年を下回り、それぞれ551件と278件に止まった。

国家経貿委主導下の産業政策には、これまでにない新しい要素が加わった。中小企業支援政策である。国务院機構改革の際、初めて中小企業を専門に所轄する機構として国家経貿委に中小企業政策司(司は局に相当)が設置された。具体的な支援策として、日本の制度に倣った信用保証制度を整備する動きが年末から出てきている。雇用問題が表面化するとともに、大中型企業から排出される余剰人員の受け皿の必要性が高まっていることが、政策当局の眼が中小企業に向けられた最大の要因だろう。

この他産業政策関連の大きな動きとしては、年初の外国投資産業指導目録と国家重点發展奨励産業・製品・技術目録の公布・施行が挙げられる。前者は1996年公布の目録を改訂したものであり、外資に対して開放する分野を拡大した。後者は中央・地方政府の投資政策の拠り所として新たに定められたものである。しかしこうした投資基準が実際の投資構造合理化にどれだけ有効であるかは、現段階では未知数である。

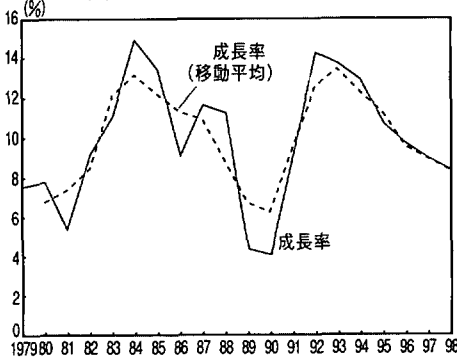
金融改革と景気対策のジレンマ

朱鎔基首相は副首相時代から金融制度改革の推進に際だった業績を挙げてきており、首相就任とともに一層金融問題を重視する姿勢を見せている。特に、金融機関の節度のない貸出による不良債権の蓄積がアジア経済危機の重要な原因となったという認識から、金融リスク対策に強い力点が置かれた。

第一に、金融機関整理の対象が大型ノンバンクや地方銀行に広がった。6月に主要ノンバンクの一つである中国新技術創業投資公司与海南省の地銀である海南發展銀行が、債務超過を理由に人民銀行令により閉鎖された。前者は革命元老の子弟が経営に参与しており、後者は海南省政府の出資により設立されているなどの点で、いずれも政治的背景を有する金融機関である。改革・開放以降の銀行閉鎖は海南發展銀行が最初である。また、10月初旬には山東省の威海市商業銀行が不良債権のため支払不能に陥って地元政府の支援により救済されるなど、地方金融機関の経営に少なからぬ問題が存在することが明らかになった。

国外にさらに大きな衝撃を与えたのは、同じく10月に公告された広東国際信託投資公司(GITIC)の閉鎖である。同公司是広東省の外貨資金調達窓口として国際金融市場でも知られており、14億ドル余の対外債務を抱えていた。閉鎖決定後清算開始の段階で当局は、対外債務償還を優先するという従来の原則を全面転換し、

図1 GDPの実質成長率（速報）



(出所) 『中国統計年鑑』(各出版), および1998年統計公報。

対内債務・対外債務を区別せず破産法の規定により清算を進めるという方針を明らかにした。これに従えば対外債務の少なくとも4割は償還されないと推測される。同会社の対外債務の3割は邦銀が保有すると伝えられる。GITICの閉鎖と相前後して、広州市や大連市など複数の国際信託投資会社の債務不履行が伝えられた。動揺した外資は信託投資会社からの資金の引き揚げを進めており、経営危機の範囲は拡大する様相を呈して

いる。当局は今後信託投資会社の大幅な整理を行う方針を示している。

金融機関整理をめぐる一連の措置は、金融リスク排除に臨む当局の決意の強さを示している。外国金融機関の側は突然の方針転換に不信感すら抱いており、当面中国の外貨調達には逆風が吹くことになろうが、当局は今後内外問わず投資家のリスク自己負担の原則を貫徹することを繰り返し表明している。

不良債権の大半は国有商業銀行4行に集中している。3月に全人代常務委は、2700億元の特別国債を発行して国有4行の資本金を補充することを決定した。資本注入は8月に実施され、これにより4行の自己資本比率はBIS規制の8%を達成した。この措置は4行が不良債権の償却によって債務超過に陥ることを防ぐ意味もあったと考えられる。さらに、下半期にはようやく国有商業銀行の不良債権処理に着手する具体的な方針が浮上した。政府が特別国債を発行して国有商業銀行の不良債権を買い取り、新規に設立される債権回収機関に移すという方法をとる計画と伝えられる(『日本経済新聞』1998年11月12日)。年明けにも具体的な動きが予想される。

金融監督体制の整備の面でも、大きな進展がみられた。地方政府と人民銀行支店の癒着を防ぐための措置として、中国人民銀行支店の行政区域割りの設置を改める必要性は早くから認識されていた。前年の全国金融工作会議決定に従い、全国を9の区域支店によって管轄する体制に再編成することが11月に決定され、年末までに改組作業を完了した。銀行分野以外でも監督体制の強化が進められた。証券分野では4月に国务院証券委員会と中国証券監督管理委員会が統合されて国

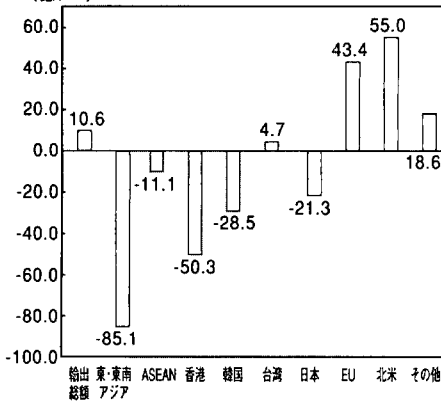
務院直属の中国証券監督管理委員会に改組され、また11月には保険業を監督する中国保険監督管理委員会が新たに設立された。さらに、党中央指導部の金融監督重視を示す動きとして、6月に党中央金融工作委員会が設立された。同委は、同時に主要金融機関で設立された金融機関党委員会を指導し、金融機関への党の方針の貫徹を司ることを職責とする。

金融リスクの防止のためには銀行自体のリスク管理の強化が不可欠である。しかしこれは往々にして景気に対してマイナスの影響をもたらす。第1四半期には新規融資額が前年同期比670億元減の912億元に止まるなど、前年に引き続き貸し渋りの傾向が強まった。人民銀行は5月、7月、12月の3度という異例の頻度で公定利率と準備率の引き下げを行い、同時に公開市場操作を強化して金融緩和に努めた。年初に実施された融資枠管理の撤廃により、国有商業銀行は建前としては自主的に融資規模を決定できるようになったが、人民銀行は年間融資目標の達成を促す行政指導を強化した。5月に人民銀行は銀行各行に対し、融資の強化を指示するガイドラインを通達した。さらに6月には国家経貿委と連名で、有望な案件がある場合には赤字企業に対しても「封鎖融資」(貸付・返済を案件ベースで管理する融資)を積極的に実施するよう各行に求める通達を發した。8月末には公共投資1000億元の追加(前述)に合わせて、国有銀行のインフラ向け融資を1000億元追加することが決定されている。景気対策を目的に行政指導によって融資を拡大させることは、銀行の自主的経営強化という金融改革の方向に矛盾しており、不良債権の増加につながる危険性も孕んでいる。当局は金融制度改革と景気対策のジレンマに直面しているといえる。

対外経済——アジア経済危機の影響

海外市場の変化は、通常半年から1年前後遅れて輸出に影響する。1997年に好調な伸びを維持した輸出は、1998年に入ると変調を来し始めた。5月には22カ月ぶりに前年同月比マイナスを記録し、人民元切り下げに対する海外の懸念は高まった。しかし政府は繰り返しこの懸念を否定し、切り下げ回避の姿勢を堅持する一方、違法な資本流出入による通貨価値の動揺を防ぐため外為規制を強化した。結果として年末の人民元対ドルレートは年初から若干切り上がって8.2789元/ドルに終わった。同時に政府は、通貨切り下げ以外のさまざまな手段を動員して輸出の維持に努めた。年初の繊維品を皮切りに原炭、鋼材、セメント、船舶、機械、電子製品など広範な品目を対象に、付加価値税の輸出還付率引き上げを数次にわ

図2 1998年の相手国・地域別輸出動向
(前年比増減/億ドル)



(注) 東・東南アジアはASEAN6カ国および韓国・香港・台湾の総計。
(出所) 中国通関統計より作成。

たり実施した。さらに、輸出入銀行による機械・電機等輸出向けサプライヤーズ・クレジットの供与が大幅に積み増しされた。輸出は6～7月はやや回復したが、8月以降は再びマイナスとなり、結果として通年で0.5%と微増に止まった。輸入の低迷のため貿易収支は前年を上回る史上最高の黒字を維持したが、成長への外需貢献はほぼゼロとなった。貿易総額は3239.3億ドル、前年比0.4%減と、1983年以来15年振りのマイナス成長となった。

国別の輸出動向を見ると、欧州、米州向け輸出は依然高い伸びを示す一方、香港、韓国、ASEAN諸国など東・東南

アジア市場と日本の落ち込みが著しい。東・東南アジアへの輸出の大幅な落ち込み(前年比12.5%減)は、経済危機による需要縮小の影響の大きさを浮き彫りにしている。中国の輸出市場として香港とアメリカに次ぎ2割近い比重を占める日本への輸出は、絶対額・前年比ともに大幅に減少しており、香港・韓国に次ぐマイナス要因となった。しかし日本は対中に限らず輸入全体が減少しており、中国からの輸入の比重はむしろ上昇した。このように、中国から他の国・地域に調達先を切り換える動きは顕著ではない。この点は香港、韓国も同様の状況であるとみられる。輸出の低迷は輸入国・地域の景気後退が最大の要因であり、輸出競争力に対する人民元高の影響は一般に言われているほど大きくないと考えられる。

外資導入に関しては実行ベースでは455.82億ドル、前年比0.67%と微増に止まったが、契約ベースでは521.32億ドルに達し、2年続きの減少が食い止められて前年比2.21%の増加をみた。EU、アメリカからの投資がそれぞれ39.8%、25.8%と大きく伸びたことが最大の要因である。一方、日本からの投資は実行ベースで前年比-27%と大幅に減少し、ここでも日本の経済不振は無視できないマイナス要因となった。

政府は年初の投資ガイドライン改定による奨励分野の拡大をはじめ、外資導入促進に努めた。10月には外資の小売業進出範囲を省政府所在都市に拡大すること

が10月に決定された。また、外銀の人民元業務認可対象を拡大し、深圳でも2行に対し認可するなど、サービス業関連で対外開放を拡大する動きがみられた。

(今井)

対 外 関 係

1998年の中国外交は三つの軸を中心に展開した。まず、アメリカとの関係改善があり、そこでは台湾問題が中心テーマとなった。次にロシア、欧州、韓国、日本との「パートナーシップ」関係の構築あるいは確認があり、それ以外の地域と国連活動とが三つ目の軸である。アジア・太平洋地域は、これまで中国の「全方位」外交の一つの軸であったが、経済危機と政治危機が深化するなかで相対的比重が減少した。

米中関係

5月末から9日間に及ぶクリントン大統領の訪中は、1998年中国外交の最大の成果であった。中国がクリントン訪中にかけて期待は三つあった。第1に台湾問題を巡って悪化した米中関係の改善を確認すること。第2に改革開放を進め、経済発展を続ける中国というプラスのイメージを世界に印象づけること。第3に台湾問題でアメリカから一定の譲歩をかちとることであった。結果はこれらの期待を満足させるものであった。

中国は多大な外交努力をクリントン訪中に向けて注いだ。2月には上海で大規模な米中会議を開き、実質的なアジェンダの検討に入った中国は、3月には市民的政治的権利の保障をうたった国際人権B規約への署名をにおわせた。4月には天安門事件の学生指導者王丹が病気治療のためアメリカに出国した。5月にアメリカで中国のロケット打ち上げにからむ民主党への政治献金疑惑、いわゆる「チャイナゲート」疑惑が発生したが、中国はいち早くこれを否定し、訪中への障害を取り除いた。

中国はクリントン大統領が天安門広場で閲兵式を行うことを極めて重視した。それにより江沢民体制の安定と大国中国の地位が象徴されるからである。国内のスキャンダルを外交で挽回したいクリントン大統領にとっても、中国で民主と人権を訴えることは、国内でのイメージアップに繋がるものであった。米中双方は訪中の日程と内容を慎重に準備し演出した。中国はアメリカの要求に応じて、両



天安門広場のクリントン大統領と江沢民国家主席(AP)

首脳の公開討論をテレビ・ライブ中継し、北京大学や上海図書館では公開討論を行うなど異例づくめの対応をした。「皇帝級待遇」と称される訪中の様子は大統領に同行した200人以上の報道陣によって全米に中継され、アメリカにおける中国の印象は好転した。

米中は共同声明こそ発表しなかったものの、アメリカが発表した「成果リスト」に、江沢民が訪米時に提案した九つの協議事項をすべてもりこむことで合意した。

「成果リスト」は核ミサイルの照準外しという多分に

象徴的な合意事項を先頭に、ハイレベルの対話と協議、エネルギーと環境問題、経済貿易関係、平和的核利用協力、核拡散防止、人権、法律分野の協力、軍軍関係、科学技術・教育・文化交流といった幅広い領域での協力関係を確認するものであった。もっとも、米中が直前まで協議を続けたWTOへの中国の復帰に関しては進展はみられなかった。

米中間の最大の懸案事項であった台湾問題については、「成果リスト」は一切触れていない。かわりに、クリントン大統領は上海での非公式な談話の中で、台湾問題に関するいわゆる「三つのノー」発言を行った。「われわれは台湾の独立を支持しないし、二つの中国、一つの台湾、一つの中国をも支持しない。そして、台湾は国家であることが必要とされる組織に参加すべきではない」という内容は、すでに江沢民訪米時に大統領報道官が発言していたが、中国は大統領のこの発言を極めて重視した。また、「成果リスト」はいわゆる第三国問題について触れ「南アジア、朝鮮半島、そして中東における平和と安定の確保のための協力」を行うことをうたった。一方、これまでの米中会談が必ず触れていた、ASEANやAPEC

というアジア・太平洋地域の多国間協力に対する積極的評価はみられなかった。

しかし、6月に最高潮に達した米中の協調ムードは長続きしなかった。アメリカ議会は「中国民主党」の弾圧に不快感をつのらせたし、一向に減る気配をみせない対中貿易赤字に神経を尖らせた。年末には台湾への戦域ミサイル防衛(TMD)配備を巡って、米中の緊張が高まった。人権、経済、そして台湾の三つのイシューは、クリントン訪中の際に米中両国が「同意しないことに同意する(agree to disagree)」という原則の下に棚上げした問題である。大統領選の予備選挙が本格化する1999年には、大統領の対中政策が批判にさらされることが予想され、米中関係は予断を許さない状態にある。

パートナーシップ関係

〈欧州〉 欧州共同体(EU)と中国はすでに「長期安定の建設的なパートナーシップ」を結んでおり、1998年にはこのパートナーシップ関係の進展がはかられた。具体的には欧州との貿易・投資関係を促進するために、中国は人民元の切り下げを否定し、投資環境の整備に努めた。3月には就任直後の朱鎔基総理自ら欧州を訪問し、人民元の安定と中国市場の魅力をアピールした。

欧州各国との個別の経済案件は1998年には順調に推移し、中国と欧州との間には多元的な経済関係が進展しつつある。大型インフラプロジェクトには欧州の各国が参加し、自動車や近年中国で爆発的な伸びをみせた携帯電話市場では欧州メーカーが健闘している。しかし、10月に訪中したイギリスのブレア首相が公開討論の場を与えられなかった例が示すように、中国は人権や台湾問題で欧州がアメリカと共同歩調をとることを強く警戒している。

〈ロシア〉 1998年には中国とロシアの「戦略的協力パートナーシップ」には進展がみられなかった。ロシアの混乱によって、両者間の政治・経済交流が停滞したからである。3月末のチェルノムイルジン首相の解任に続く、8月末のキリエンコ首相の突然の解任、さらにはエリツィン大統領の健康悪化により、江沢民国家主席は予定していた訪口を延期せざるを得なかった。8月末にロシアが一方的に実施したルーブルの対ドルレート大幅切り下げはただでさえ少ない中口貿易に悪影響を及ぼした。前年両国が打ち出した2000年までに貿易額を200億ドルに拡大するという目標が実現する可能性はほとんどない。

中国にとって中口関係は欧米、ひいては日本との関係のカウンターバランスとして有用である。中国は欧州に対しては、NATOの東方拡大反対や旧ユーゴスラ

ピアへの武力介入反対という形で国連でロシアと共同戦線をはってきたし、日本やアメリカに対しては台湾問題や地域安保における中口の共同歩調をアピールしてきたのである。

11月末ロシアを訪問した江沢民国家主席は入院中のエリツィン大統領をモスクワ郊外の病院に見舞った。両国は西部国境の確定を確認した他、ロシアは台湾の独立不支持に加えて武器輸出もしないといういわゆる「四つのノー」を認めた。しかし、これらの合意は極めて象徴的な意味しか持たない。国境の画定に直接の利害関係を持つロシア地方政府は中央政府に公然と反対しており、国境を挟んだ実質的な軍備削減も進んでいない。また、台湾がロシア製の武器を買う可能性はそもそも低い。

〈朝鮮半島〉 中国の朝鮮半島に対する基本姿勢は現状維持である。中国は1月に就任した金大中韓国大統領の対北朝鮮対話促進路線を歓迎した。南北朝鮮間の緊張緩和は現状維持に向けての中国の負担が減少するからである。中国は4月には北朝鮮に食糧10万トンと化学肥料2万トンを無償援助し、10月には原油8万トンを無償供与したが、これらは北朝鮮の窮状を打開するには程遠いもので、人道的援助に近いものである。

朝鮮半島の情勢は中国が期待したほどには好転しなかった。北朝鮮は韓国へのスパイ行為を続けただけでなく、7月には重油の供給を巡ってアメリカとも対立した。8月末には北朝鮮が人工衛星打ち上げと主張するテポドンが日本近海に落下、日本と北朝鮮の関係は極度に悪化した。9月に日米が戦域ミサイル防衛(TMD)の共同研究について合意したことは、中国にとって大きな懸念材料であった。台湾もまた戦域ミサイル防衛(TMD)に参加する姿勢を見せだしたからである。

江沢民国家主席は9月、国防委員長に再選された金正日総書記に祝電を送ったものの、首脳会談は実現せず、両国間の政治的関係には目立った改善がみられなかった。一方、11月に金大中大統領が訪中し、中国との「21世紀に向けた協力パートナーシップ」に合意したことは、中国と韓国との共通の利益を確認するものであった。韓国は「南北双方の交流を徐々に進める」という金大統領の対北政策への中国の承認をとりつけ、中国は台湾問題で韓国が一つの中国の立場を堅持していることを評価したのである。

〈日中関係〉 4月末、中国の若手指導者胡錦濤副主席が訪日、文化大革命以来交流の途絶えていた日本共産党との関係修復を成し遂げるなど、その訪日は友好的なムードで終始した。しかし、中国は5月に訪中した久間防衛庁長官に対し

遅浩田国防部長が日米安保条約のガイドラインに台湾が含まれる可能性について再度懸念を表明した。

7月中旬、橋本政権が参議院選挙の敗北の責任をとって辞任、日本政治の不確実性が高まった。中国は洪水を理由に9月に予定されていた江沢民訪日を延期した。11月25日江沢民国家主席が公式訪問を開始したとき、日本周辺の国際環境には大きな変化が起きていた。日本は北朝鮮のミサイル実験に対し、制裁を発動しただけでなく、アメリカとの間で戦域ミサイル防衛(TMD)に関する共同研究に合意していた。また、10月8日には訪日していた金大中韓国大統領と小渕総理は、過去の植民地支配について韓国民への反省とおわびを明記した共同宣言に署名していたのである。

11月26日に日中が発表した共同宣言は「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」構築をうたい、ロシア、欧州、アメリカ、韓国、そして日本に至る中国の各種「パートナーシップ」関係の構築は完成した。日本側は第4次対中円借款の後半2年分として、28のプロジェクトに約3900億円の借款を供与することを約束し、中国側はこれを積極的に評価した。共同宣言はまた34項目に及ぶ経済・技術・文化の交流強化を打ち出した。これらの具体的項目が共同宣言に盛り込まれたのは過去に例がないことであり、関連各部門の今後の作業を容易にするものである。

しかし、懸案もまた残された。江沢民国家主席が「歴史問題」について日本側の予想を越える厳しい発言を繰り返したため、日中間には気まずさが残った。江主席は日本政府に「軍国主義」を抑えるよう要求し、また台湾問題に関して日本には「依然として一部の間違った認識がある」と指摘した。これらの議論は20数年前の日中国交回復時にみられたものである。江訪日が21世紀に向けての日中協力の突破口になるのではないかという期待は裏切られた。

その他の地域

〈東南アジア・南アジア〉 1998年、中国と東南アジアとの関係は曲折に満ちたものであった。前年に各国を襲った経済危機は底入れしたものの、長年にわたってASEANの中軸であったインドネシアのスハルト大統領が5月に退陣に追い込まれたことは、東南アジアの政治不安定を象徴する出来事であった。9月にはマレーシアのマハティール首相がアンワール副首相を解任、東南アジアの政治不透明性に輪をかけた形となった。1月にはASEAN蔵相会議がジャカルタで行われ、

11月にはAPEC首脳会談がクアラルンプールで行われた。前者は日本の経済的指導力に対する期待を表明し、後者はヘッジファンドに対する防衛を宣言したが、政治環境の激変の前に、コンセンサスを旨とする地域協力体制にひびが入った感は否めない。

中国は5月11日にインドが、そして28日にパキスタンが行った核実験とその後のミサイル試射に素早く反応した。中国はパキスタンに対するミサイルとミサイル技術輸出を打ち消すとともに、両国を非難した。中国はすでに1996年9月に核実験全面禁止条約(CTBT)に調印しており、両国に対してCTBTへの参加を迫ることは、国際社会、わけてもアメリカと日本の利害と一致した。インド・パキスタン両国は9月にはCTBTへの参加を表明するに至った。

〈国連と台湾〉 中国は1998年2月のイラクの国連査察官拒否に端を発する西側のイラク攻撃の動きに対しては、武力行使を容認しないという明確な立場を打ち出した。アメリカの「強権政治」に対抗するというのが中国の国連における基本姿勢である。国連は中国にとってその台湾政策を実行する場でもある。すでに中南米や東欧の小国を残して、台湾と外交関係を持つ国は少なくなっている。中国は台湾と外交関係を持つ東欧の小国、マケドニアに対する国連平和監視団の派遣に拒否権を発動する構えをみせた。

中国と台湾は10月18日、台湾側の辜振甫が訪中し江沢民国家主席と非公式会談をすることで、1993年4月以来の兩岸対話の中断状態に終止符をうった。兩岸対話は再開したもの、「一国二制度」を前提とした政治談判を主張する中国側と、政治制度の内容に踏み入らない政治対話を主張する台湾側との違いは大きく、統一問題で合意が成立する可能性は少ない。一方、12月5日の台湾の立法院選挙で国民党が圧勝し、台北市長選挙でも国民党の馬英九が当選したことは、台湾の世論が圧倒的に現状維持に傾いていることを意味している。政治的には現状維持、経済的には交流促進がはかられることになろう。

(中居)

1999年の課題

1999年は朱鎔基改革の2年目にあたり、改革が中央政府レベルから地方レベルに波及していく年となる。朱鎔基はテクノクラートを中心とした経済改革内閣を組織し、自ら改革の先頭に立つことで改革の「突破口」を開くことに成功したが、大胆な改革には抵抗も大きい。政府の機構改革が党や地方政府の利害に抵触すれば、政治対立が表面化することになろう。

1999年は中国革命の50周年記念の年であるとともに、天安門事件の10周年の年でもある。江沢民指導部はこのような1年をとにかく無難に乗り切ること集中精力を集中すると思われる。これまで中国は経済発展のために人権や民主化といった問題を先送りしてきた。経済が停滞し、思想解放も有りえないとなれば、中国指導部が国民的統一をはかれる手段は一つしかない。それは愛国主義の鼓吹であり、その最大の対象は台湾問題である。

1999年の経済は、政府が目標とする7%程度の成長を達成できるかどうか鍵となろう。その程度の成長がなければ失業と社会不安が限界に達するという極めて政治的な判断を中国はしている。海外投資と輸出が冷え込むなかで、政府は内需拡大を狙った財政投資に依存することになろう。耐久消費財の消費サイクルが一巡し、社会保障に不安が残る現状では、消費が上向きに転ずるには時間がかかろう。

対外関係では、1998年に最大の成果をあげた米中関係が再び緊張の度を加えることが予想される。アメリカは大統領予備選挙の年に入り、現行の対中政策は厳しい批判にさらされることになる。アメリカのバブル経済が破綻するようなことになれば、輸出の大半をアメリカに頼っている中国への影響は大きい。また中国は台湾への戦域ミサイル防衛(TMD)配備に強く反発していくであろう。日中関係は、江沢民訪日の躓きがあったものの、当面日中は共同宣言にもられた協力事項の消化に専心していくことになろう。

(中居)

(中居：地域研究第1部主任研究員)

(今井：地域研究第1部)

1月1日 ▶江沢民国家主席が台湾当局に対話呼びかけ。

10日 ▶深圳市党委書記に張高麗。厲有為氏は退任。

14日 ▶朱鎔基副首相、経済・金融改革を訴えると共に人民元安定に強い自信を表明。

15日 ▶香港特別行政区董建華長官、香港ドルの米ドルベッグ制維持を強調。

16日 ▶河北省長に葉連松氏、貴州省長に呉亦俠氏。

▶中国人民銀行戴相龍総裁、人民元の切り下げないと強調。

17日 ▶青海省人代主任に田成平、省長に白恩培。

18日 ▶広東省人代主任に朱森林、省長に盧瑞華。

20日 ▶江沢民国家主席、コーエン米国防長官と会見、クック英外相とも会見。

23日 ▶安徽省長に回良玉。

25日 ▶遼寧省省長に張国光。

2月1日 ▶中国外交部が米国の「人権報告」に反論。

5日 ▶訪日中の選浩田国防相が橋本首相と会見。

6日 ▶中国軍の50万人兵員削減始まる。

14日 ▶武漢でバス爆発16人死亡、30人負傷。

16日 ▶食糧買い付け量と備蓄量が史上最高を記録。

18日 ▶ロシアを公式訪問中の李鵬首相が中ロ共同コミュニケを発表。

19日 ▶海南島党委書記に杜青林。

22日 ▶江蘇省人代主任に陳煥友。省長に鄭斯林。

23日 ▶朱鎔基副首相、今年度8%以上の経済成長を見込むと発言。

24日 ▶海峡兩岸関係協会、台湾側に政治交

渉を呼びかけ。

▶國務院新聞弁公室チベット白書を発表。

26日 ▶全人代常務委、特別国債発行を承認。

27日 ▶海南省長代行に汪嘯風。

3月2日 ▶広東省党委書記に李長春、河南省書記に馬忠臣。

12日 ▶錢其琛外相、辞意を表明。

16日 ▶第9期全人代が国家指導者を選出。全人代委員長に李鵬。国家副主席に胡錦濤。

17日 ▶朱鎔基首相。蕭揚最高人民法院院長。韓杼濱最高人民檢察長。湯家宝副首相。呉健國務委員。王忠禹國務委員。

19日 ▶海峡兩岸関係協会唐樹備副会長、台湾海峡交流基金会辜振甫の来訪を歓迎すると表明。

▶朱首相が内外記者会見で「一つの確保、三つの実行、五つの改革」を表明。

25日 ▶中国人民銀行が預金金利と貸出金利の引き下げ公告。

▶公金による宴会禁止通達。

31日 ▶朱鎔基首相、4月7日まで英仏公式訪問。

4月5日 ▶1998年下半年から福祉の住宅分配制度を廃止。

8日 ▶コーエン米国防長官、中国軍総後勤部長と会見。

10日 ▶第1四半期の輸出鈍化。

▶中国軍の營業的生産が非作戦部隊でも中止さる。

13日 ▶北朝鮮に食糧10万トﾝと化学肥料2万トﾝを無償援助。

14日 ▶中国の観光名所で2本立て入場料を廃止。

▶ハルビン市は123の国有中小企業を競売。

15日 ▶山東省長に李春亭

19日 ▶天安門事件の学生指導者王丹が病氣

治療のため出国。

21日 ▶宋照肅が甘肅省長代行に。

23日 ▶訪日中の胡錦濤副主席が天皇陛下と会見。

▶吉林省党委書記に張徳江。

25日 ▶青海省党委書記に田成平。

28日 ▶中国公安省、全国的治安強化で通達。

▶胡錦濤副主席訪韓、金大中大統領と会見。

▶海南省長に汪嘯風。

29日 ▶黒龍江省党委書記に徐有芳。

30日 ▶オルブライト米国務長官が北京で江沢民国家主席と会見。

5月2日 ▶中国解放軍機関紙「解放軍報」、『日米防衛協力指針』を批判。

4日 ▶北京大学建学100年祝賀集会。

8日 ▶北京で真理基準討論20周年座談会。

▶駐米中国大使館報道官が駐米日本大使の南京大虐殺発言を批判。

9日 ▶中国外務省報道官が日本映画「プライド」を批判。

11日 ▶新住宅政策発表。7月から実施。

12日 ▶中国外務省がインドの核実験に重大な関心を表明。

13日 ▶中国共産党中央が台湾工作会議を開催。

18日 ▶チベット自治区主席にレグチョグ。寧夏人代主任に毛如柏、自治区主席に馬啓智。

19日 ▶中国航天工業総公司、米民主党への政治献金を否定。

22日 ▶中国人民銀行は違反営業で8金融機関の責任者を処分。

24日 ▶村山前首相が南京を訪問。

26日 ▶中米経済合同委員会がワシントンで開催。

6月2日 ▶江沢民国家主席、バーガー米大統領補佐官と会見。

4日 ▶中国のインターネット利用者100万

人突破。

6日 ▶印パ両国に核兵器開発計画の放棄呼びかけ。

9日 ▶中国人民銀行総裁が有効な円安対策を切望。

▶中日友好協会会長に宋健。

10日 ▶江沢民中央軍事委主席がベトナム国防相と会見。

11日 ▶熊光楷副総参謀長、シェール米国防副次官補と会見。

▶中日共産党が関係正常化で合意。

12日 ▶中国の外貨準備高1400億ドルに。

14日 ▶中国の夏収穫食糧、昨年に次ぐ豊作の見込み。

▶新華社が円安問題で日米を批判。

15日 ▶昨年末の都市失業率3.1%、一時帰休634万人。

18日 ▶今年の8%成長は実現可能と戴相龍総裁強調。日米の対円安協調介入を歓迎。

23日 ▶イラクと大口の石油輸入契約締結。

25日 ▶党中央金融工作委が正式設立。

26日 ▶中国税関が1～5月で密輸2300余件取り締まり。

29日 ▶クリントン米大統領が西安に到着、中国公式訪問開始。

30日 ▶北京で中米首脳会談。クリントン米大統領は記者会見で日本に円安定努力を要請。

7月1日 ▶クリントン米大統領が北京大学で講演。7件の経済協力・貿易契約・取り決め調印。

2日 ▶クリントン米大統領が上海で台湾に対する「三つの不支持」を言及。

6日 ▶江沢民国家主席が香港新空港開港式に出席。

8日 ▶朱鎔基首相が江西省の洪水被災地視察。

13日 ▶党中央大型企業工作委員会発足。

17日 ▶全国密輸取締会議で朱鎔基首相が重要演説。

22日 ▶北京で全国財政工作会議開催。

30日 ▶党規律検査委が軍の商業活動禁止を通告。

8月4日 ▶国務院常務会議組織法を採択。党・政府機関の人事に競争原理導入。

10日 ▶湖北省が水害で緊急警戒態勢宣言。

11日 ▶江沢民国家主席が北戴河で高村外相と会見。

12日 ▶朱鎔基首相が長江の水防第一線を視察。

18日 ▶水害で今年の経済成長率が0.5%下がる見通し。

21日 ▶長江流域の洪水で将兵15万人出動。

23日 ▶江沢民国家主席が不破日本共産党委員長と会見。

27日 ▶水害救援に政府が30億元支出。

▶中国検察機関が密輸と腐敗の摘発を強化。

28日 ▶洪水による死者3004人。

▶検察機関の内部不正排除で違法検察官756人処分。

31日 ▶都市の戸籍規制を緩和。

▶貴州省党委書記に劉方仁。

9月1日 ▶全人代常務委がインフラ整備に1000億元の国債増発を承認。

4日 ▶江沢民国家主席が軍の洪水防御を指揮。

9日 ▶江沢民国家主席が金正日国防委員長に祝電。

11日 ▶密輸取り締まり徹底へ貿易省が再度通告。

14日 ▶国務院の新省庁体制スタート。

▶石広生貿易相が外国投資を奨励。

17日 ▶安徽省党委書記に回良玉。

18日 ▶楊尚昆前国家主席死去。

▶江蘇省長代行に季允石。

21日 ▶浙江省党委書記に張徳江。

▶訪米中の張万年中央軍事委副主席がクリントン大統領と会見。

28日 ▶北京で中仏首相会談。総額19億^{ドル}の商業取り決め調印。

30日 ▶ベトナムとの国境交渉に進展。

10月1日 ▶国家外国為替管理局長が数10億^{ドル}の偽造税関申告書が発見されたと報告。資本取引の管理強化を言明。

5日 ▶訪米中の唐家璇外相がクリントン大統領と会見。大統領は朱鎔基首相の99年米国公式訪問を歓迎すると表明。

6日 ▶中国人民銀行が広東国際信託投資公司(GITIC)を閉鎖。

7日 ▶湖南党委書記に楊正午。

8日 ▶海峡兩岸關係協會の汪道涵会長が台湾側との早急な政治対話再開を希望。

▶朱鎔基首相が英国のブレア首相と会談。江沢民主席の来年後半の英国公式訪問を決定。

14日 ▶上海を訪問中の辜振甫台湾海峡交流基金会会長が汪道涵海峡兩岸關係協會会長と5年ぶりの兩岸対話。

▶党中央委が「農業に関する決定」を採択。15日 ▶国家食糧備蓄倉庫の建設に150億元投入。

18日 ▶江沢民総書記が辜振甫氏夫妻と会見。

19日 ▶食糧生産が前年並の豊作となると農業省発表。

▶北朝鮮に8万^{トン}の原油無償供与。

21日 ▶農業省が土地請負期間を30年間延長する事務の70%が終了したと報告。

22日 ▶北京で中ロ国防相会談。戦域ミサイル防衛(TMD)問題で意見交換。

25日 ▶朱鎔基首相が広西・広東で密輸と外貨不正取り締まり状況を視察。

29日 ▶外資系小売業の省都進出認可へ。

11月4日 ▶第9期全人代常務委閉会。村民

委員会組織法改正案と養子縁組法改正を採択。

▶曹剛川軍総装備部部長を国家中央軍事委員会に任命。

10日 ▶上海で90%の世帯が年収1万元を超える。

▶河北省長代行に鈕茂生前水利相。

▶軍総参謀長傅全有大将が北京で米太平洋軍司令官ブルーアー大将と会見。

11日 ▶江沢民国家主席が朝日新聞社長と会見。

12日 ▶江沢民国家主席が北京で韓国の金大中大統領と会談。

15日 ▶中国人民銀行が省レベルの支店を廃止し全国9支店に改組。

16日 ▶江沢民国家主席がクアラルンプールのAPEC会議でゴア米副大統領と会見。

23日 ▶江沢民国家主席がモスクワでエリツィン・ロシア大統領と非公式会談。

24日 ▶中ロ共同コミュニケでロシア側は「いかなる形の台湾独立構想をも支持しない」と表明。

25日 ▶北京市が2008年の夏季オリンピック開催地に立候補すると表明。

26日 ▶江沢民国家主席は東京で小淵恵三首相と会談。台湾問題と歴史問題に言及。「平和と発展のための友好協力パートナーシップ構築に関する共同宣言」を発表。

30日 ▶朱鎔基首相が党工作会議で廉潔政府建設を強調。名所や景勝地での会議を厳禁。

▶盛華仁国家経済貿易委員会主任が党・政府機関や軍隊が経営している直属企業を年末までに民間に移管すると表明。

▶甘爾省党委書記に孫英。

12月1日 ▶党中央と國務院は工商行政管理体制改組を決定。省クラス以下の機関で垂直管理。

9日 ▶中央経済工作会議開催。江沢民国家

主席と朱鎔基首相が重要演説。農業の安定・国有企業改革・金融改革を三大重点に。「社会と政治の安定を重要な位置におく」とこと「経済活動とその他の活動に対する党の指導を強化」することを決定。

10日 ▶北京の携帯電話利用者100万突破。

11日 ▶呉儀國務委員が来年は7%の国内総生産(GDP)成長を目指すと言及。

13日 ▶全国財政工作会議開催。

▶党軍合同の情勢報告会で朱鎔基首相が経済情勢報告。

14日 ▶江沢民国家主席が社会保障システムの確立を強調。

▶軍と武装警察部隊が設立した営利企業の商業活動中止。

16日 ▶胡錦濤国家副主席、ハノイでASEAN(東南アジア諸国連合)各国首脳と非公式会談。

21日 ▶「中国民主党」代表の徐文立と王有才に国家権力転覆罪でそれぞれ懲役13年と11年の判決。

23日 ▶江沢民国家主席が公安司法機関に安定維持を要請。

24日 ▶朱鎔基首相が海南省を視察し不動産ブームの後始末を指示。

25日 ▶浙江省党委書記に張徳江。

29日 ▶中国初の証券法公布。外国資本の中国国内株取得を禁止。

30日 ▶国家統計局が98年の経済成長率を7.8%と発表。食糧生産量は昨年並の4億9000万トで4年連続の豊作。社会消費財小売総額は前年比6.8%の伸び。

中央統一戦線工作部長	王兆国	司法相	高昌礼
中央对外連絡部長	戴秉国	財政相	項懷誠

2. 国家最高機関

国家主席	江沢民	人事相	宋徳福
国家副主席	胡錦涛	労働社会保障相	張左己
全国人民代表大会常務委員会委員長	李 鵬	国土資源相	周永康
中国人民政治協商会議主席	李瑞環	建設相	俞正声
國務院総理	朱鎔基	鉄道相	傅志寰
国家中央軍事委員会主席	江沢民	交通相	黄鎮東
最高人民法院院長	蕭 揚	情報産業相	呉基伝
最高人民検察院検察長	韓杼濱	水利相	鈕茂生

3. 軍首脳

総参謀長	傅全有	農業相	陳耀邦
総政治部主任	于永波	対外貿易経済協力相	石広生
総後勤部部长	王 克	文化相	孫家正
総装備部部长	曹剛川	衛生相	張文康
海軍司令員	石雲生	国家計画生育委員会主任	張維慶
空軍司令員	劉順堯	中国人民銀行総裁	戴相竜
第二砲兵司令員	楊国梁	会計検査署検査長	李金華

4. 國務院閣僚名簿

首 相	朱鎔基(副総理)
副首相	李嵐清 錢其琛 呉邦国 温家宝
國務委員	遲浩田 羅 幹 呉 儀 イスマ イル・アマット 王忠禹(兼國務 院秘書長)

外 相	唐家璇
国防相	遲浩田
国家發展計画委員会主任	曾培炎
国家経済貿易委員会主任	盛華仁
教育相	陳至立
科学技術相	朱麗蘭
国防科学技術工業委員会主任	劉積斌
国家民族事務委員会主任	李德洙
公安相	賈春旺
国家安全相	許永躍
監察相	何 勇
民政相	ドジェツリン

③ 各省、市、自治区首脳名簿（1998年末現在）

（代）は代行

省、市、自治区	党委員会書記	省市長 市市長 主席	全人代常務 委員会主任	省、市、自治区	党委員会書記	省市長 市市長 主席	全人代常務 委員会主任
北京	賈慶林	賈慶林(代)	張健民	湖北	賈志傑	蔣祝平	閔広富
天津	張立昌	李盛霖	張立昌	湖南	王茂林	楊正午	王茂林
河北	程維高	葉連松	程維高	広東	李長春	盧瑞華	朱森林
山西	胡富国	孫文盛	盧功勳	広西	曹伯純	李兆焯	趙富林
内蒙古	劉明祖	雲布龍	劉明祖	海南	杜青林	汪口爾風	杜青林
遼寧	聞世震	張国光	王懷遠	重慶	謝世傑	宋宝瑞	王雲龍
吉林	張德江	王雲坤	張德江	四川	張德鄰	蒲海清	謝世傑
黒龍江	徐有芳	田鳳山	王建功	貴州	劉方仁	吳亦俠	劉方仁
上海	黄 菊	徐匡迪	陳鉄迪	雲南	令狐安	李嘉廷	尹 俊
江蘇	陳煥友	鄭斯林	陳煥友	チベット	陳奎元	列 確	熱 地
浙江	李沢民	柴松岳(代)	李沢民	陝西	李建国	程安東	李建国
安徽	盧栄景	回良玉	孟富林	甘肅	孫 英	宋照爾	盧克俊
福建	陳明義	賀国強	袁啓彤	青海	田成平	白恩培	田成平
江西	舒恵国	舒聖佑	舒恵国	寧夏	毛如柏	馬啓智	毛如柏
山東	呉官正	李春亭	趙志浩	新疆	王樂泉	アブレト・アブドルシット	ハムディ・ニヤツ
河南	馬忠臣	李克強	任克礼				

主要統計

中 国 1998年

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
人 口 (万人)	117,171	118,517	119,850	121,121	122,389	123,626	124,810
就 業 人 口 (万人)	59,432	60,220	61,470	62,388	68,850	69,600	69,957
消費者物価上昇率(%)	6.4	14.7	24.1	17.1	8.3	2.8	-0.8
都市部失業率(%)	2.3	2.6	2.8	2.9	2.9	3.1	3.1
為替レート(1ドル=元,年平均)	5.5146	5.7620	8.6187	8.3507	8.3142	8.2890	8.2779

(出所) 『中国統計年鑑1998』; IMF, *International Financial Statistics*; 国家統計局発表による。

2 国内総支出 (名目価格)

(単位: 億元)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998
最 終 消 費	20,182.1	27,216.2	34,529.4	41,039.5	44,768.2	...
民 間 消 費	15,682.5	21,230.0	27,838.9	33,187.9	36,117.8	...
社 会 消 費	4,499.7	5,986.2	6,690.5	7,851.6	8,650.4	...
資 本 形 成 総 額	14,998.0	19,260.6	23,877.0	26,867.2	28,564.0	...
財・サービス純輸出額	-679.4	634.1	998.5	1,459.3	2,745.0	...
国内総支出額	34,500.7	47,110.9	59,404.9	69,366.0	76,077.2	...

(出所) 『中国統計年鑑1998』。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 億元)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
第 1 次 産 業	5,800.0	6,882.1	9,457.2	11,993.0	13,884.2	13,968.8	14,299
第 2 次 産 業	11,699.5	16,428.5	22,372.2	28,537.9	33,612.9	36,770.3	39,150
第 3 次 産 業	9,138.6	11,323.8	14,930.0	17,947.2	20,427.5	24,033.3	26,104
国内総生産	26,638.1	34,634.4	46,759.4	58,478.1	67,884.6	74,772.4	79,553.0
国民総生産	26,651.9	34,560.5	46,670.0	57,494.9	33,850.5	73,452.5	...
食糧*生産量(万トン)	44,266	45,649	44,510	46,662	50,454	49,417	約49,000
1人当りGDP(元)	2,287	2,939	3,923	4,854	5,576	6,079	6,374

(注) *穀類・豆類・イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑1998』; 国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
第 1 次 産 業	4.7	4.7	4.0	5.0	5.1	3.5	3.5
第 2 次 産 業	21.2	19.9	18.4	13.9	12.1	10.8	9.2
第 3 次 産 業	12.4	10.7	9.6	8.4	7.9	8.2	7.6
国内総生産	14.2	13.5	12.6	10.5	9.6	8.8	7.8
国民総生産	14.1	13.1	12.6	9.0	9.8	8.5	...
1人当り国内総生産	12.8	12.2	11.4	9.3	8.4	7.6	...

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	1996		1997		1998	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	266.85	161.55	326.95	162.98	379.76	169.91
日本	308.74	291.83	318.20	289.93	296.92	282.07
香港	329.06	78.28	437.81	69.90	387.53	66.58
台湾	28.03	161.32	33.96	164.42	38.70	166.30
韓国	75.11	124.81	91.16	149.29	62.69	149.95
シンガポール	37.49	36.01	43.19	44.65	39.30	42.24
ドイツ	58.45	73.24	64.90	61.80	73.54	69.94
ロシア	16.93	51.53	20.33	40.86	18.40	36.41
その他	390.00	409.81	490.47	439.78	540.76	418.30
合計	1,510.66	1,388.38	1,826.97	1,423.61	1,837.60	1,401.70

(出所) 1996年までは「中国統計年鑑1998」、97年以降はChina's Custom Statistics, No. 100, およびNo. 112.

6 国際収支

(単位：億ドル)

		1997
貿易収支		462.22
輸出		1,826.70
輸入		-1,364.48
貿易外収支		-57.25
移転収支		-107.79
経常収支		297.17
資本・金融収支		229.59
資本収支		-0.21
金融収支		229.79
直接投資		416.74
流出		25.62
流入		442.36
証券投資		68.04
資産		8.99
負債		77.03
その他投資		-254.98
資産		339.29
負債		84.30
誤差脱漏		-169.52
準備資産		-357.24

(出所) 「中国統計年鑑1998」。

7 国家財政

(単位：億元)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
財政収入	4,153.1	5,088.2	5,218.1	6,242.2	7,408.0	8,651.14	9,853
財政支出	4,389.7	5,287.4	5,792.6	6,823.7	7,937.6	9,233.56	10,711
財政収支	-236.6	-199.2	-574.5	-581.5	-529.6	-582.42	-918
債務収入	669.68	739.22	1,175.25	1,549.76	1,967.28	2,476.82	3,891
国内公債・国債	460.77	381.32	1,028.57	1,510.86	1,847.77	1,847.77	…
海外借入れ	208.91	357.90	146.68	38.90	119.51	64.80	…

(出所) 「中国統計年鑑1998」、98年は全人代での財政報告による。